

高等学校における特別支援教育のための校内研修に関する調査研究

松田 幸与

I 問題

現在、小・中学校では、特別な教育的支援を行うための体制整備がなされ、通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズをもつ児童生徒に対しての支援が開始されている。一方で、高等学校では、特別支援教育を学校に導入する段階であることから、特別支援教育体制の確立が今後の取り組むべき課題とされている。

高校における特別支援教育に関する施策と進展状況について、高橋・内野(2008)が、都道府県・政令指定都市教育委員会を対象に調査を行った結果、高等学校の特別支援教育を推進する上で、高校教員の特別支援教育に対する認識・共通理解に困難を抱えていることが明らかになった。また、高等学校教員の特別支援教育に対する理解について、原・小方(2007)が調査を行った結果、軽度発達障害のある生徒に対する対応の必要性は認識されているが、回答者の約8割が特別支援教育に関する研修を受けていないことが明らかになった。

これらのことから、現在では、まだ高等学校教員の特別支援教育に対する理解や意識は低いことが分かる。この理解や意識を高めるための有効な方法として、井関(2004)は、校内研修会を挙げている。

II 目的

高等学校教員の特別支援教育に対する理解や意識を高めるために、校内研修において特別支援教育を取り上げることが有効であると考えられる。しかし、校内研修で特別支援教育を取り上げている高等学校は3割未満であり、実施上の課題が存在するものと予想される。そこで、高等学校を対象に、特別支援教育に関する校内研修を実施する際の課題を把握し、更にその課題の解決方策を探ることを目的とした。

III 高等学校における特別支援教育に関する校内研修の現状と課題(研究1)

1 目的

新潟県内の高等学校の特別支援教育に関する校内研修の実施状況と課題を把握した。

2 方法

1) 調査対象

新潟県内の全ての高等学校 114校(公立高校96校, 私立高校18校)の校内研修について詳しい教員。

2) 調査手続き

特別支援教育に関する校内研修の実施状況と課題についての質問紙調査を実施した。

3) 調査期間

平成20年6月下旬～7月中旬

3 結果

回収率は、約54%であり、回収できた62校中59校を有効回答とした。

特別支援教育に関する校内研修を実施している学校は、昨年度18校、今年度33校であった。実施回数については、昨年度、今年度とも1回が多かった。研修内容は、「発達障害のある生徒の理解について」、「問題行動について」を取り上げている学校が多かった。講師については、「大学教員」、「新潟県立教育センター」が多く、「特別支援学校」に依頼する学校は少なかった。

特別支援教育に関する校内研修を実施していない学校の理由として、昨年度、今年度ともに「他の研修を優先した」と回答する学校が多かった(図1)。また、昨年度、特別支援教育に関する校内研修を実施する際に課題があった学校は10校、なかった学校は8校であり、課題の内容は、「実施する時間なかった」4校、「講師の選考に困った」5校、「予算措置ができなかった」3校であった。

これらのことから、特別支援教育に関する校内

研修の主な課題は、①特別支援教育に関する校内研修の実実施回数や時間の設定、②講師に関する情報と予算、③特別支援教育に関する校内研修の継続、であることが明らかになった。

IV 特別支援教育に関する校内研修の課題への解決方策（研究2）

1 目的

特別支援教育に関する校内研修を実施している高等学校を対象に、研究1で示された課題を中心に、実施における諸課題に対してどのような工夫をしているかを明らかにした。

2 方法

1) 対象

昨年度、今年度ともに特別支援教育に関する校内研修を実施している高等学校4校。

2) 調査手続き

20分～40分程の半構造化面接により、聞き取り調査を実施した。なお、調査項目は、研究1で示された課題である「特別支援教育に関する校内研修の実実施回数や時間の設定」、「講師に関する情報と予算」、「特別支援教育に関する校内研修の継続」の3項目に、「特別支援教育に関する校内研修の効果」、「校内研修で特別支援教育を取り上げた理由」の2項目を追加した。

3) 調査期間

平成20年11月上旬～12月上旬

3 結果

「実施回数や時間の設定」について、A校、C校、D校から、校内研修の時間を確保するために、事前に資料を配布していた。また、B校、C校、D校では、校内研修で特別支援教育を取り上げる以外に、事例検討会などを通して生徒理解を深め

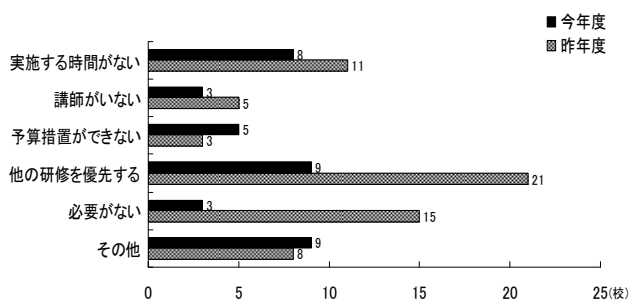


図1 特別支援教育に関する校内研修を実施しなかった理由(複数回答)

たりしていた。一方、A校では、職員会議で特別支援教育に関する情報を取り上げていた。

「講師に関する情報と予算」については、自校のネットワークや教員と外部機関とのつながりから、講師を選考していた。C校では、事業を受けることで、この課題を工夫していた。B校は、この課題に対して、特別支援学校の教員に依頼するという工夫をしていた。また、医療機関、福祉機関とも連携を図っていた。

「特別支援教育に関する校内研修の継続」については、B校、C校、D校から、特別支援教育に関する校内研修の一貫として、対象となる生徒の事例検討会が定期的に行われていることが分かった。一方で、A校のように事例検討会を行っていない学校については、職員会議で取り上げていた。

「特別支援教育に関する校内研修の効果」については、A校、B校、C校、D校とも、生徒の理解の仕方や視点が変わったと回答していた。また、B校、C校が、教員同士のつながりが以前よりも強くなった、情報の共有により共通理解が深まったと回答していた。

「特別支援教育を校内研修で取り上げた理由」について、A校、B校、C校、D校とも、生徒理解の必要性を感じて実施していた。また、A校では、生徒指導と関連して特別支援教育を取り上げていた。

V 考察

研究1では、高等学校での特別支援教育に関する校内研修の実実施状況と課題を明らかにした。

昨年度に比べ、今年度の方が多いため、特別支援教育への関心が高まっていることがうかがえた。校内研修の実実施回数については、生徒指導や進路指導などの校内研修内容があるため、特別支援教育を取り上げる回数を1回と回答する学校が多かったと考えられた。また、校内研修の内容に「発達障害のある生徒の理解について」、「問題行動への対応について」を取り上げる学校が多かったことから、現在、発達障害の理解を深めている段階であることがうかがえた。

校内研修の講師については、特別支援学校と回

答した学校が少なかったことから、高等学校と特別支援教育学校との連携が希薄なため、高等学校において特別支援学校がセンター的機能の役割を十分に果たせていないことがうかがえた。

研究2では、研究1で示された課題を中心に、特別支援教育に関する校内研修の実施における諸課題に対しての工夫を明らかにした。校内研修の実施回数や時間の設定については、特別支援教育に関する校内研修とは別に、事例検討会や職員会議などで特別な教育的支援を必要とする生徒について取り上げていた。講師に関する情報と予算については、自校のネットワークや教員と外部機関とのつながりから、講師を選考して実施している様子がうかがえた。このように、依頼する講師と長期的に連携を図っていくことで、予算や継続についての課題が解決につながると考えた。校内研修の継続については、事例検討会や職員会議など、様々な機会でも特別支援教育を取り上げることで、継続的に校内研修を実施することができると考えられた。

特別支援教育に関する校内研修の成果として、A校、B校、C校、D校とも、「教員の理解が深まった」と回答していた。更に、B校、C校、D校からは、「教員同士のつながりが以前よりも強くなった」、「共通理解が深まった」と回答していたことから、教員の理解や意識を高める方法として、特別支援教育に関する校内研修が有効であると考えた。そして、特別支援教育を校内研修で取り上げるにあたり、A校、B校、C校、D校とも、生徒理解の必要性を感じて実施していたことから、生徒指導と関連させて取り上げることが、特別支援教育に対する理解を深める機会になると考えられた。また、生徒に対する理解の幅が広がることにつながると考えた。

VI 結論

特別支援教育に関する校内研修は教員の理解や意識を高める上で有効であることが明らかになった。しかし、その実施にあたっては、次の3つの課題が考えられた。

①他にも様々な研修内容があるため、特別支援教

育に関する研修の時間を多く確保することが難しい。

②講師に関する情報が少ないため、研修内容に応じた講師を選考することが難しい。また、その際の予算措置もされていないことから、予算的な問題もある。

③どのような研修内容を取り上げたらよいか分からないため、継続的な研修を行うことが難しい。

これらの課題の解決のために、以下の取り組みが有効であると考えられた。

- ・時間の確保と取り上げる内容を決めるため、各クラスの担任が、気になる生徒の様子や教員が抱える課題などを書いたものや、特別支援教育担当が特別支援教育の一般論を書いたものを、職員会議や事例検討会の前に配布する。
- ・継続的に特別支援教育に関する校内研修を実施するため、職員会議の時間を少し割いて特別支援教育を取り上げたり、事例検討会の場を設けたりする。
- ・特別支援学校教員や医療機関、福祉機関に校内研修の講師を依頼する。

そして、これらの取り組みが、特別支援教育に関する校内研修の継続にもつながると考えた。

本研究では、特別支援教育に関する校内研修を実施する際の課題解決策を探ったため、具体的な校内研修の進め方を明らかにすることができなかった。そのため、今後、特別支援教育に関する校内研修の進め方を検討する必要がある。

文献

原理代・小方明子（2007）高等学校における特別支援教育に対する理解—高等学校教員に対するアンケートと調査分析を中心に—。香川大学教育実践総合研究，14，31-40.

井関洋二（2004）特別支援教育と学校の取り組み課題。学校運営研究，43(3)，12-13.

高橋 智・内野智之（2008）都道府県・政令指定都市教育委員会調査にみる高校特別支援教育の動向。東京学芸大学紀要 総合教育科学系，59，311-362.